

2019年3月期 第3四半期（2018年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2019年2月5日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、これまで底堅い消費により支えられてきた世界経済が、中国の景気減速と資源価格の下落によって、鈍化の兆しを見せ始めた。今後も、中国の景気動向はもとより、米国内政・外交問題、先行きの見えない英国によるEU離脱交渉、新興国の為替および景気動向については、注視していく必要がある。

当第3四半期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。

売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などにより当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 14,106 億円（ +570 億円 / +4.2% ）
 売上総利益 1,818 億円（ +129 億円 / +7.6% ）
 ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収・増益
 ・ 国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収・増益

当期純利益（当社株主帰属） 537 億円（ +89 億円 / +20.0% ）
 ・ 売上総利益の増益
 ・ 自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益

（備考）
 ・ 当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、代理人として収益を純額で認識していた取引に関する「棚卸資産」は、「営業債権及びその他の債権」へ勘定科目を変更しております。
 ・ 当連結会計年度より、「キャッシュ・フローの状況」に基礎的営業キャッシュ・フローと基礎的キャッシュ・フローを追加しております。

◆ 2019年3月期 通期業績見通し（2018年11月1日公表）
 当期純利益（当社株主帰属） 700 億円

（期初前提条件）
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 105

◆ 2019年3月期 配当
 期末配当（予定）を1株当たり7円50銭から9円50銭に修正
 中間配当 : 1株当たり 7 円 50 銭
 期末配当（予定） : 1株当たり 9 円 50 銭

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		19/3期 c	進捗率 a/c
収益	14,106	9,418	4,688	13,536	570	収益セグメント別増減 金属・資源セグメント +552 自動車セグメント +478 エネルギー・社会インフラセグメント -297		
売上総利益	1,818	1,209	609	1,689	129	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント +96 自動車セグメント +66 機械・医療インフラセグメント -45	2,400	76%
販売費及び一般管理費								
人件費	-720	-481	-239	-664	-56			
物件費	-507	-339	-168	-485	-22			
減価償却費及び償却費	-50	-33	-17	-42	-8			
貸倒引当金繰入・貸倒償却（販管費計）	-4	-3	-1	-1	-3			
	(-1,281)	(-856)	(-425)	(-1,192)	(-89)	連結子会社の新規取得による増加	(-1,720)	
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	10	9	1	-1	11			
固定資産減損損失	-5	-1	-4	-2	-3			
関係会社整理益	80	80	0	39	41	自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-28	-24	-4	-46	18			
その他の収益・費用（その他の収益・費用計）	-15	-8	-7	-16	1			
	(42)	(56)	(-14)	(-26)	(68)		(40)	
金融収益・費用								
受取利息	51	36	15	40	11			
支払利息（金利収支）	-118	-78	-40	-111	-7			
受取配当金	41	26	15	37	4			
その他の金融収益・費用（金融収益・費用計）	1	3	-2	0	1			
	(-25)	(-13)	(-12)	(-34)	(9)		(-40)	
持分法による投資損益	188	119	69	171	17		270	
税引前利益	742	515	227	608	134		950	78%
法人所得税費用	-166	-115	-51	-122	-44		-205	
当期純利益	576	400	176	486	90		745	77%
当期純利益の帰属；								
当社株主	537	371	166	448	89		700	77%
非支配持分	39	29	10	38	1		45	
基礎的収益力（※1）	703	459	244	635	68		910	

要約連結財政状態計算書

	18/12末			18/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	増減		
流動資産	13,355	13,763	-408				
現金及び現金同等物	2,853	3,052	-199				
定期預金	29	28	1				
営業債権及びその他の債権	7,666	5,499	2,167				IFRS新基準適用による勘定科目の変更
棚卸資産	2,070	3,960	-1,890				
その他	737	1,224	-487				航空機関連の回収
非流動資産	9,873	9,741	132				
有形固定資産	1,863	1,721	142				海外製紙事業会社の買収に伴う増加
のれん	658	658	0				
無形資産	459	441	18				
投資不動産	236	245	-9				
持分法投資及びその他の投資	5,883	5,902	-19				
その他	774	774	0				
資産合計	23,228	23,504	-276				
流動負債	8,408	8,460	-52				
営業債務及びその他の債務	5,803	6,542	-739				煙草、機械関連の減少
社債及び借入金	1,861	1,135	726				1年内組替、新規借入による増加
その他	744	783	-39				
非流動負債	8,406	8,793	-387				
社債及び借入金	7,556	7,980	-424				1年内組替による減少
退職給付に係る負債	221	220	1				
その他	629	593	36				
負債合計	16,814	17,253	-439				
資本合計	6,414	6,251	163				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,466	1,465	1				
自己株式	-9	-2	-7				
その他の資本の構成要素	1,015	1,243	-228				為替、株価の影響による減少
利益剰余金（当社株主に帰属する持分）	1,909	1,555	354				当期純利益(+537)、配当支払(-169)
非支配持分	430	387	43				
負債及び資本合計	23,228	23,504	-276				
GROSS有利子負債	9,417	9,115	+302				
NET有利子負債	6,535	6,035	+500				
NET負債倍率（※）	1.09倍	1.03倍	+0.06倍				（※）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※）	25.8%	25.0%	+0.8%				
流動比率	158.8%	162.7%	-3.9%				
長期調達比率	80.2%	87.5%	-7.3%				

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金（調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

（注）将来情報に関するご注意
 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	576	400	176	486	90
その他の包括利益	-231	26	-257	182	-413
当期包括利益合計	345	426	-81	668	-323
当期包括利益の帰属；					
当社株主	313	395	-82	627	-314
非支配持分	32	31	1	41	-9

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期		
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績	実績	増減 a-b
営業活動によるCF	169	-627	796			
投資活動によるCF	-325	-910	585			
（フリーCF合計）	(-156)	(-1,537)	(1,381)			
財務活動によるCF	-49	1,459	-1,508			
基礎的営業CF（※2）	631	592	39			
基礎的CF（※3）	422	-803	1,225			

2019年3月期 第3四半期（2018年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2019年2月5日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/12期 実績	17/12期 実績	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	進捗率 (対見直し)
収益	14,106	13,536	+ 570	-	-
売上総利益	1,818	1,689	+ 129	2,400	76%
販管費	▲ 1,281	▲ 1,192	▲ 89	▲ 1,720	
その他の収益・費用	42	▲ 26	+ 68	40	
金融収益・費用	▲ 25	▲ 34	+ 9	▲ 40	
持分法による投資損益	188	171	+ 17	270	
税引前利益	742	608	+ 134	950	78%
当期純利益 (内訳)	576	486	+ 90	745	77%
当社株主帰属 非支配持分	537 39	448 38	+ 89 + 1	700 45	77%
基礎的収益力(※1)	703	635	+ 68	910	
包括利益(当社株主帰属)	313	627	▲ 314		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/12末	18/3末	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)
総資産	23,228	23,504	▲ 276	23,200
自己資本(※2)	5,984	5,864	+ 120	6,100
自己資本比率	25.8%	25.0%	+ 0.8%	26.3%
ネット有利子負債	6,535	6,035	+ 500	6,200
ネットDER(倍)	1.09	1.03	+ 0.06	1.0
リスクアセット(※3)	3,600	3,500	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

(注) 将来情報に関するご注意
上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/12期	17/12期	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	19/3期 見直し (18/11/1公表)
自動車	319	253	+66	400	400
航空産業・ 交通PJ	109	108	+1	170	170
機械・医療 インフラ	94	139	▲ 45	130	130
エネルギー・ 社会インフラ	131	138	▲ 7	210	210
金属・資源	298	202	+96	330	310
化学	352	334	+18	450	470
食料・アグリ ビジネス	136	158	▲ 22	190	190
リテール・ 生活産業	295	264	+31	390	390
産業基盤・ 都市開発	45	54	▲ 9	80	80
その他	39	39	+0	50	50

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	18/12期	17/12期	増減	前年同期比増減要因	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	19/3期 見直し (18/11/1公表)	足元の状況	(ご参考) 18/3期 実績
自動車	50	60	▲ 10	新規連結会社の収益貢献あるも、ロシア卸売事業での通貨安影響や関連会社売却に伴う税金費用の増加等により減益	55	55	概ね見直し通り	65
航空産業・ 交通PJ	29	18	+11	航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益	40	40	概ね見直し通り	33
機械・医療 インフラ	16	46	▲ 30	前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	30	産業機械及びインフラ関連の収益貢献を見込み、概ね見直し通り	57
エネルギー・ 社会インフラ	32	▲ 23	+55	前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益	45	45	概ね見直し通り	▲ 58
金属・資源	236	151	+85	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益	295	285	石炭等の資源価格上昇の影響により上方修正	219
化学	70	69	1	前年同期並み	95	105	メタノール事業は順調なるも、海外における一過性損失や米中貿易摩擦による景気減速の影響により下方修正	87
食料・アグリ ビジネス	27	46	▲ 19	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益	35	35	概ね見直し通り	40
リテール・ 生活産業	48	42	+6	各事業の堅調な推移により増益	55	55	概ね見直し通り	56
産業基盤・ 都市開発	▲ 2	5	▲ 7	海外工業団地での引渡し減少等により減益	15	15	第4四半期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む	21
その他	31	34	▲ 3		35	35		48

連結 合計	1,818	1,689	+129	2,400	2,400	537	448	+89
----------	-------	-------	------	-------	-------	-----	-----	-----

	700	700		700	700	568
--	-----	-----	--	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2017年度市況実績 (4~12月平均)	2018年度期初市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月30日時点)
原油(Brent)	US\$54.8/bbl	US\$60.0/bbl	US\$73.1/bbl	US\$61.7/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$91.0/t	US\$85.0/t	US\$109.1/t	US\$99.8/t
為替(*2)	¥111.8/US\$	¥105.0/US\$	¥111.3/US\$	¥109.4/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(ご参考) 2018年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2018年4月1日付の主な組織再編】
・「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・社会インフラ本部」へ変更しております。
・「石炭・金属本部」の名称を「金属・資源本部」へ変更しております。